

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.11 (1956. 11)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561101--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾經濟學會

十一月號

論	說	競爭と計畫……………氣賀健三(一)
		スターリング地域の植民地通貨制度……………矢内原勝(二五)
資料		再販賣價格維持制度と公正競争……………片岡一郎(三〇)
		「自由な農民的土地所有」に関する覺書……………平野絢子(三三)
學界展望		
書評及び紹介		
經濟學關係文獻目錄		

第四十九卷

第十一號

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 49, No. 10

October, 1956

CONTENTS

Some Questions in the Theories of Public Finance	Page
…………… J. Takagi (1)	
A Note on the Theory of Labor Supply	…………… K. Tsujimura (15)
On the Question of Insurance and the Formation of Value	…………… N. Niwata (27)
The Welfare Effects of Income and Excise Taxes	…………… S. Furuta (46)
Reviews and Notes	

Published for

KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI

(The Keio Economic Society)

Editorial communications to be sent to
the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,
Keio-Gijuku University,
Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.

Price 70 yen

ソ連學界における若干の論争……………加藤 寛(五)

書評及び紹介

ジョン・サヴィル編『民主主義と労働運動』……………飯田 鼎(五)

ドナ・トール女史記念論文集……………常盤 政治(三)

E・カルナウホーヴァ「ブルジョア革命と土地變革」……………井村喜代子(六)

F・ベーレンス著『労働生産性・價值及び生産原價』……………

競争と計畫

氣賀健三

國民經濟の計畫化は現代の經濟政策の基本的方向の一つであるといわれることがある。計畫化は必ずしも社會主義化された國國の特徵であるばかりでなく、資本主義的な體制を維持している國國においてもみられることである。その最も代表的な例は完全雇用の計畫、貿易バランスのための輸出入計畫、國土開發のための総合的計畫、廣汎な社會保障制度の實施などがあげられるであろう。これらの計畫は、その一つ一つについて個別的に考えれば、一國の經濟政策として決して目新らしいものではなく、過去の自由經濟時代においてもその例を見出すことができる。しかるに、現代の經濟政策の一つの基本的方向として特に計畫化ということが指摘されるとすれば、その理由はどこに存するであろうか。

その一つは、過去の自由放任主義の傾向に對立する意味で現代の經濟政策の全般的傾向を漠然と指していることである。第一次大戦以後の世界各國の經濟は、國際間の經濟關係においてはつきりと政

競争と計畫

(七六五)

府の統制、干渉の傾向を強化してきており、第二次大戦以後においてはその傾向は一そう顯著である。世界の主要國がしばしば國際的な會議を開き、協定を相互に結んで貿易自由化に努めるにもかかわらず、他方において、自國本位の貿易政策のため往時の自由貿易状態は恢復しうべくもない状態である。國際間のかかる状態は一方において國內における經濟状態の反映ではあるが、他方において國內經濟に對してもその姿を反映せしめるのである。いわゆる自由經濟のもとで政府ができるだけ私的な經濟活動に干渉しないという態度は、現實の個々の要求に合致しなかつた。戦争と景氣の波とは常に政府の統制と干渉とを強化する上に強い影響を與えた。

全般的に國民經濟における政府の積極的役割が強化され、擴大されていく傾向がみられるのである。この意味の計畫化は、したがって計畫という言葉の嚴密な意味にならずしも適合しない。むしろ統制經濟、ネオ・マーカントリズムという言葉がこの傾向を示すものとして適切である。

しかしながら、その時その時の必要に應じてさまざまな統制と干